

外部評価（第三者評価）

2026 年 4 月 14 日 15 : 00

千葉大学名誉教授 吉野文

Tokyo One 日本語学校千葉本校出席者：校長、教務主任、事務長

■評価内容

- ・ 告示基準定期点検に基づく自己点検（点検評価 45 号関係）に対しての評価
- ・ 認定申請への準備の一環として、認定申請書の第三者評価（様式 8（情報公表・点検評価））に基づく評価

- 1) 認定日本語教育機関の目的及び目標の達成状況に関する事
- 2) 教員及び職員の組織運営に関する事
- 3) 施設及び設備に関する事
- 4) 日本語教育課程の編成及び実施に関する事
- 5) 卒業の認定及び学習の成果に関する事
- 6) 生徒への学习上及び生活上の支援に関する事
- 7) 教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関する事

■送付済み資料

- ①告示基準
- ②2026 点検評価 45 号関係
- ③学則
- ④認定申請 様式 4-2（設置者履歴書_確認事項）
- ⑤告示校 様式 8-1（教員数等の適合性）
- ⑥教室別_教員別_時間割
- ⑦認定申請 様式 6-3（校長・主任・教員_個人調書）
- ⑧認定申請 様式 6-5（事務統括・生活指導_個人調書）
- ⑨クラス別名簿 2026.2
- ⑩2026 第 44 号（課程修了者の日本語能力習得状況等）
- ⑪校地・校舎の図面・写真
- ⑫健康診断検査結果報告書
- ⑬募集要項_日本語、英語
- ⑭パンフレット
- ⑮出席率
- ⑯面談記録 2025 年度
- ⑰認定申請 様式 3（基本理念_目的_目標）
- ⑱認定申請 様式 8（情報公表・点検評価）
- ⑲出席不良者指導 25 年度分

■認定申請様式 8 の 7 項目について

1) 認定申請に向けて、様式 3「基本理念等」において教育の目的および目標を定めている。これらは、本校設置時に定めた趣旨・理念および教育目標を踏まえ、現在の教育実践を基盤として整理・明文化したものである。現行の教育においても、特に課外活動等を通じて当該理念の実現に取り組んでいる。

2)、3)、5)、6) これらの項目については、告示基準に準拠し、適切に運用している。

4) 本校において認定を受ける課程は、従来の「進学コース」および「一般コース」を統合し、進学希望者および就職希望者を区別せず、一体的に教育を行う課程として編成する計画である。現在においても、進路変更を行う学生が一定数存在し、進学希望者と就職希望者が同一のクラスで学習している実態がある。

一方で、基本理念等に示した教育内容を体系的に反映したカリキュラムについては、現在整備を進めている段階であり、認定申請に向けて明確な形で構築する予定である。

7) 教育活動の改善については、教務主任が年間指導計画および到達目標を設定し、教員間の授業見学および相互評価、定期試験の実施、個別面談による学習到達度の確認を行っている。また、年数回の教員研修およびハラスメント研修を実施するとともに、週次の教務ミーティングにおいて情報共有および課題検討を行っている。

これらの取組により、教育改善のための PDCA サイクル (plan, do, check, action) は一定程度機能している。認定申請に当たり、これらを規程として明文化し、継続的に運用する体制を整備する。

2026 年 4 月 14 日

Tokyo One 日本語学校千葉本校
理事長 小澤京子様

日本語教育の実施状況に関する評価

以下の資料を精査し、また、対面で報告を受けた結果、貴校において日本語教育が告示基準に沿って円滑に実施されていることを確認しました。

また、認定日本語教育機関の認定申請において認定を受ける課程に関し、日本語教育の実施状況について、教育の目的及び目標の達成状況、課程の編成及び実施状況、並びに教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関する準備状況についても確認いたしました。

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書、学則、設置者の履歴書、校長・主任教員を含む教員個人調書、教員数等の適合性、事務統括・生活指導担当者の個人調書、時間割、クラス名簿、課程修了者の日本語能力習得状況等、校地・校舎図面・写真、健康診断検査結果報告書、募集要項、パンフレット、全ての学生に係る出席率（2020 年 4 月～2025 年 10 月）、出席率が5割を下回った生徒に係る報告書（2019 年 9 月～2026 年 1 月）、生徒別面談記録（2025 年度）、認定日本語教育機関認定申請書様式 3（基本理念_目的_目標）、様式第8号（情報公表・点検評価）

千葉大学名誉教授

吉野 文

